

東京2020大会の開催都市の地元経済団体である東京商工会議所は、「大会を開催し成功させる」という気持ちを強く持ち、来年の大会に向けて以下の取組を強力に進めていく。

1. 感染拡大防止と社会経済活動の両立実現

東京2020大会を「感染拡大防止と社会経済活動の両立」の実現を図る具体的な目標として、政府を中心とした東京2020大会のコロナ対策の検討状況を注視しつつ、大会の開催・成功の環境整備として必要な感染抑止の取組を会員企業に広く周知し、働きかけていく

2. 新たな東京2020大会のレガシー（プラスワン）の形成

来年夏の大会を目標に、現状からの前進・好転（プラスワン）に向けた各企業・地域での挑戦を「新たな東京2020大会のレガシー」と捉え、それらの挑戦を後押しするべく、「東商・新型コロナウイルス対策パッケージ（企業支援策）」等の取組を強力に展開する

3. 大会機運の盛上げ

地元・東京で開催される東京2020大会の開催・成功に向けて、「大会機運の盛上げ」を図っていく

■史上初の「延期」となった東京2020大会

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、東京2020大会は史上初の「延期」となった。コロナがもたらす社会的・経済的影響により生じた新たな課題に対して、これまで、東京2020組織委員会、東京都、政府、関係自治体、JOC、JPC等大会関係者は、来年の大会開催に向けた様々な検討を精力的に進めている。6月10日には、大会準備の枠組みとして「位置づけ、原則、ロードマップ」が公表され、9月25日には52項目の大会の簡素化についてIOCと合意がなされた。また、9月に政府、東京都、組織委員会による調整会議が発足され、来年の大会開催にあたり、実効的なコロナ対策の提示に向けた検討が鋭意進められている。まずもって、これまでの関係各位の大会開催に向けたご尽力に敬意を表する次第である。

■東京商工会議所にとってのオリンピック・パラリンピック

東京商工会議所は、2006年から招致実現に向けた支援活動に携わってきた。日本でのオリンピック・パラリンピックの開催は、「活力ある社会の構築」「次世代を担う青少年の夢を育む」「都市再生による地域経済の活性化」「東日本大震災からの復旧・復興・再生を果たす上での共通の目標」に繋がるとの、多くの会員企業からの期待の声を受け、関係機関の皆様と連携しながら活動を展開した。

招致決定後は大会に向けて、社会が抱える課題に対して、スポーツの分野に限らず、産業・技術、観光、教育等あらゆる分野で目標を設定し、大胆に挑戦を進めていくことが、大会後のレガシーとして地域・社会の活性化、そして我が国の成長に繋がるものと確信し、「東商オリンピック・パラリンピックアクションプログラム」を策定して様々な取組を進めてきた。

現在においても、大会開催を契機として、社会的課題の解決に向けた挑戦を進めるという当所の姿勢に変わりはない。

■現在の最優先課題は「感染拡大防止と社会経済活動の両立実現」

緊急事態宣言解除後、社会経済活動が徐々に再開されているが、感染拡大への警戒感が強く、回復に力強さを欠く状況が続いている。こうした状況を打開するためには、国民や事業者が新型コロナウイルス感染症を正しく恐れ、過度に委縮することなく日常生活を送るための環境整備が極めて重要である。来年7月の東京2020大会を、「感染拡大防止と社会経済活動の両立」を実現する具体的な目標として位置付け、官民挙げて環境整備を加速していくべきではないか。

各種の世論調査ではコロナの終息が見えない中、来年の大会開催に否定的・懐疑的な意見もあるが、来年夏の大会に向けて、感染防止策を徹底しつつも社会経済活動の最大化を図っていくことを目指し、意欲と柔軟性と粘り強さをもって挑み続け、東京2020大会の最大限の成功に繋げることが出来れば、国民に夢や希望を与えることになる。

東京商工会議所としては、政府、東京都、組織委員会による東京2020大会のコロナ対策の検討状況を注視しつつ、来年の大会の開催・成功の環境整備として必要な感染抑止の取組を会員企業に広く周知し、働きかけていく。

■来年の大会に向けて、企業・地域が現状から前進・好転するための挑戦を後押し

東京2020組織委員会は、来年の大会のちょうど1年前にあたる7月23日に「一年後へ。一歩進む。～+1（プラスワン）メッセージTOKYO2020」を発信した。延期を単に1年延びたと捉えるのではなく、「プラスワン」として希望を胸に一歩前に踏み出すと、ポジティブに捉えて前に進もうという姿勢は、当所としても共感するところである。

コロナ禍をきっかけに、中小企業においてもテレワークの導入が飛躍的に進むなど、多くの国民がデジタル技術の有用性を実感した。各企業・各地域において、来年の大会に向けて現状よりも何か前進・好転（プラスワン）できるように、前向きな取り組みを積み重ねていくことが、「新たな東京2020大会のレガシー」として、地域・社会の活性化、そして我が国の成長に繋がるものと考えられる。

これまで東京商工会議所は、コロナの影響を受けている企業を全力で支援するための対策パッケージを策定し、会員企業の生の声に基づく要望活動や資金繰りを中心とした経営支援、テレワークの推進などに注力してきた。今後、来年の大会を一つの目標に、これらの取組を引き続き強力に展開し、各企業や地域における様々な挑戦を後押ししていく。

■地元・東京で開催される東京2020大会の開催・成功に向けて

前回の1964年の東京オリンピックは、「急速な成長を遂げた日本の姿」を象徴するような大会だった。延期となった来年の東京2020大会は、「新たな一歩を踏み出す力強い日本の姿」を象徴する大会となることを目指すべきではないか。

そのためにも、開催都市の地元経済団体である我々としては、今後、東京2020大会を開催し成功させるという気持ちを強く持って上記の活動を展開していくとともに、東京都をはじめとする関係機関と緊密に連携し「大会機運の盛上げ」を図っていく。

以上